



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 阪神内燃機工業株式会社  
コード番号 6018 URL <http://www.hanshin-dw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 和彦  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門管掌 (氏名) 山本 幸二

TEL 078-332-2081

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,457	0.3	383	△10.1	388	△9.1	245	△4.6
26年3月期第2四半期	5,440	△4.0	426	△9.4	427	△8.7	257	△10.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第2四半期	15.38	15.28
26年3月期第2四半期	16.12	16.05

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第2四半期	17,840	10,306	57.7	644.32
26年3月期	17,495	10,075	57.5	630.16

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 10,288百万円 26年3月期 10,062百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	10,600	△0.3	450	△9.3	450	△20.6	270	△16.0	16.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	16,009,000 株	26年3月期	16,009,000 株
27年3月期2Q	41,513 株	26年3月期	40,791 株
27年3月期2Q	15,967,914 株	26年3月期2Q	15,969,423 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
4. 補足情報（セグメント情報等） .....	9
(1) 受注及び販売の状況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の反動などの影響から生産面を中心に弱めの動きが見られましたが、高水準の公共投資、企業の設備投資の緩やかな増加、雇用・所得環境の改善に伴う底堅い個人消費などにより、基調的には緩やかな回復を続けてまいりました。しかしながら、依然として先行き不透明な状況にあります。

世界経済においては、米国は回復基調にあるもののユーロ圏経済は足踏み状態にあり、中東や東南アジアでの政情不安、中国経済の構造調整等の影響を受け、総じて新興国では景気が減速しました。

当社の関わる海運・造船業界におきましては、大手造船所では受注回復が報じられ2017年頃まで船台は埋まったとの見方がある一方、中小造船所では未だ本格的な回復の兆しは見えにくく、竣工レベルでも2015年後半までとなっています。当社が主力とする内航船分野につきましては、震災復興需要や石炭火力発電に係る資材輸送の活況により、セメント運搬船や貨物船、砂利運搬船の引き合いが多くありましたが、やや停滞気味です。また、産業競争力強化法に基づく石油業界の再編は、内航タンカー業界に影響を及ぼす懸念があります。海外案件では、韓国・中国・台湾の商船や漁船などに引き合いが継続しておりますが、価格面では依然として厳しい状況が続いております。

このような企業環境のもと、当第2四半期累計期間の業績につきましては、受注高は、主機関が増加し前年同期比0.9%増の5,592百万円となりました。売上高は、同0.3%増の5,457百万円となりました。受注残高は、主機関の受注が増加したことにより同13.7%増の4,302百万円となりました。

損益面につきましては、内外の新規調達先の開拓や競争購買による仕入コストの削減を進めるとともに経費の抑制に努めましたが、主機関価格の下落や研究開発費の増加により、営業利益は383百万円（前年同期比10.1%減）、経常利益は388百万円（同9.1%減）、四半期純利益は245百万円（同4.6%減）となりました。

事業区分別では、主機関の売上高は、輸出が持ち直し3,233百万円（前年同期比1.4%増）となりました。部分品・修理工事は国内売上が減少し、2,223百万円（同1.2%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は8,871百万円となり、前会計年度末に比べ378百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が84百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が153百万円増加したこと、及びたな卸資産が88百万円増加したことによるものであります。固定資産は8,969百万円となり、前会計年度末に比べ33百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が42百万円増加したものの、有形固定資産が73百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、17,840百万円となり、前会計年度末に比べ345百万円増加いたしました。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は4,508百万円となり、前会計年度末に比べ235百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が150百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が198百万円増加したこと、及び前受金が247百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,026百万円となり、前会計年度末に比べ120百万円減少いたしました。これは主に社債が70百万円減少したこと、及び長期借入金が71百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、7,534百万円となり、前会計年度末に比べ114百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は10,306百万円となり、前会計年度末に比べ231百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が181百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は57.7%（前会計年度末は57.5%）となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に公表いたしました業績予想の修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 1. 簡便な会計処理

##### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

##### ② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### 2. 特有の会計処理

##### ① 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。また、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これによる当第2四半期累計期間の財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,905,143	2,989,147
受取手形及び売掛金	3,226,495	3,380,115
製品	315,729	223,510
仕掛品	986,385	1,113,849
原材料及び貯蔵品	892,965	945,838
その他	316,857	307,891
貸倒引当金	△151,300	△89,200
流動資産合計	8,492,275	8,871,153
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,207,739	1,186,015
構築物(純額)	196,029	189,029
機械及び装置(純額)	635,796	572,245
車両運搬具(純額)	2,563	5,885
工具、器具及び備品(純額)	117,179	117,643
土地	5,817,871	5,817,871
建設仮勘定	3,309	18,305
有形固定資産合計	7,980,489	7,906,997
無形固定資産	27,796	25,221
投資その他の資産		
投資有価証券	756,241	825,704
その他	294,784	246,984
貸倒引当金	△56,400	△35,100
投資その他の資産合計	994,626	1,037,589
固定資産合計	9,002,911	8,969,808
資産合計	17,495,187	17,840,961
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,246,644	2,445,114
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	293,428	143,428
未払法人税等	172,987	144,560
前受金	506,302	753,943
賞与引当金	137,000	147,000
製品保証引当金	14,600	25,600
受注損失引当金	103,400	89,000
その他	658,859	619,748
流動負債合計	4,273,221	4,508,394

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	160,000	90,000
長期借入金	139,432	67,718
再評価に係る繰延税金負債	1,714,667	1,714,667
退職給付引当金	883,358	905,916
その他	249,008	247,710
<b>固定負債合計</b>	<b>3,146,466</b>	<b>3,026,012</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,419,688</b>	<b>7,534,407</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	800,598	800,598
資本剰余金	42,424	42,424
利益剰余金	5,865,959	6,047,711
自己株式	△10,642	△10,806
<b>株主資本合計</b>	<b>6,698,340</b>	<b>6,879,927</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	260,970	305,110
土地再評価差額金	3,103,168	3,103,168
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>3,364,138</b>	<b>3,408,278</b>
新株予約権	13,020	18,348
<b>純資産合計</b>	<b>10,075,499</b>	<b>10,306,554</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>17,495,187</b>	<b>17,840,961</b>

## (2) 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,440,016	5,457,343
売上原価	4,075,372	4,114,361
売上総利益	1,364,644	1,342,981
販売費及び一般管理費	938,592	959,975
営業利益	426,051	383,006
営業外収益		
受取利息	1,219	1,074
受取配当金	5,904	5,973
その他	7,113	7,308
営業外収益合計	14,236	14,357
営業外費用		
支払利息	8,449	4,364
その他	4,165	4,299
営業外費用合計	12,615	8,664
経常利益	427,673	388,699
特別損失		
固定資産処分損	291	3,098
特別損失合計	291	3,098
税引前四半期純利益	427,381	385,600
法人税等	170,000	140,000
四半期純利益	257,381	245,600



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	427,381	385,600
減価償却費	197,839	209,542
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,000	10,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,390	22,594
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24,600	△83,400
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△24,500	△14,400
受取利息及び受取配当金	△7,123	△7,048
支払利息	8,449	4,364
固定資産処分損益(△は益)	291	3,098
売上債権の増減額(△は増加)	△148,380	115,337
たな卸資産の増減額(△は増加)	162,732	△88,118
仕入債務の増減額(△は減少)	157,978	198,470
その他	△13,773	△51,674
小計	755,687	704,367
利息及び配当金の受取額	11,179	13,308
利息の支払額	△7,863	△3,745
法人税等の支払額	△86,562	△168,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	672,441	545,678
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,200,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	1,500,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△54,259	△106,501
無形固定資産の取得による支出	△5,185	△1,215
投資有価証券の取得による支出	△1,263	△1,183
その他	6,063	2,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,355	193,523
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△221,714	△221,714
社債の償還による支出	△70,000	△70,000
自己株式の取得による支出	△184	△164
配当金の支払額	△47,353	△63,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339,251	△355,196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	578,545	384,004
現金及び現金同等物の期首残高	2,246,525	2,455,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,825,071	2,839,147

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

(i) 受注の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		前年同四半期 (累計) 〔平成25. 4. 1 から 平成25. 9. 30 まで〕	当四半期 (累計) 〔平成26. 4. 1 から 平成26. 9. 30 まで〕	(参考)前期 〔平成25. 4. 1 から 平成26. 3. 31 まで〕
受 注 高	主 機 関	3,295 (59.4%)	3,368 (60.2%)	6,805 (61.2%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	2,249 (40.6%)	2,223 (39.8%)	4,310 (38.8%)
	合 計	5,544 (100.0%)	5,592 (100.0%)	11,115 (100.0%)
受 注 残 高	主 機 関	3,784 (100.0%)	4,302 (100.0%)	4,166 (100.0%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	- (-)	- (-)	- (-)
	合 計	3,784 (100.0%)	4,302 (100.0%)	4,166 (100.0%)

(ii) 販売の状況

区 分		前年同四半期 (累計) 〔平成25. 4. 1 から 平成25. 9. 30 まで〕	当四半期 (累計) 〔平成26. 4. 1 から 平成26. 9. 30 まで〕	(参考)前期 〔平成25. 4. 1 から 平成26. 3. 31 まで〕
主 機 関		3,190 (58.6%)	3,233 (59.3%)	6,317 (59.4%)
部 分 品 ・ 修 理 工 事		2,249 (41.4%)	2,223 (40.7%)	4,310 (40.6%)
合 計		5,440 (100.0%)	5,457 (100.0%)	10,628 (100.0%)
(うち輸出分)		(681) (12.5%)	(1,314) (24.1%)	(1,676) (15.8%)